2021年3月期第2四半期 決算カンファレンスコール議事録
（2020年10月29日実施）

＊2021年3月期：今期、2022年3月期：来期
第1四半期：1Q、第2四半期：2Q、第3四半期：3Q、第4四半期：4Q

1.業績関連

【今期の業績について】

Ｑ：他の電子部品メーカーは、2Q 実績が上振れており、下期も期初見通しに比べて悪くない会社が多い。これに比べて、京セラは出遅れ感がある。
他社と京セラとの状況の違いについて教えて欲しい。

Ａ：スマートフォンや5G関連は強い見通しを立てられているが、AVX Corporation（AVX）の自動車関連は、まだ強い見通しを立てられていないことが大きな要因。

Ｑ：利益の戻りが弱い印象がある。追加的な対策の必要性はないか。

Ａ：以前の通信機器のような、大きな課題はないと認識している。AVXなど、稼働を正常化させるのにしばらく時間が掛かるものはある。

Ｑ：新型コロナウイルス感染症による影響額について、上期と下期で、それぞれどのくらいあるか。

Ａ：上期の影響は、売上高で約▲1,200 億円、税引前利益で約▲410 億円程度と見ている。下期は上期の半分くらいの水準で影響が残ると予想している。

Ｑ：今後の米中貿易摩擦の影響について。特にどの製品に影響が出るのか。

Ａ：下期に「電子デバイス」で影響が出る見通し。製品はコンデンサやSAWフィルタ、水晶など、通信関連部品全般に影響が出るだろう。

【今期下期の業績見通し】

Ｑ：「産業・自動車用部品」と「半導体関連部品」においては売上を上方修正しているが、事業利益を据え置いた理由と、「電子デバイス」を下方修正した理由について。

Ａ：①「産業・自動車用部品」
概ね回復傾向だが、一部回復の弱い事業があり、事業利益は保守的に想定している。

②「半導体関連部品」

例年であれば生産のピークが 2Q から 3Q で、4Q に減少するが、今期は 4Q にあまり減少しないと予想している。なお、来期以降の増産に向けて、4Q に設備投資を実施する予定だが、今期の売上寄与は限定的なため利益は低めに計画した。

③「電子デバイス」

米中貿易摩擦の影響や欧州での自動車関連の先行きなどの不透明感を織り込んだ。

Q：2Q から 3Q に向けて、売上の推移をどのように想定しているか。

A：全体の回復としては、1Q を底に期末に向けてほぼリニアに戻っていくと考えている。
1Q から 2Q への回復と同じように、2Q から 3Q にかけても回復すると想定している。
車載関連やドキュメント関連は想定より早く回復しているが、逆に産業機器関連は想定より回復の状況は思わしくない。
電子部品などは、通常であれば 11 月ごろから需要は減少してくるが、今期は 1Q に客先が生産を止めたため、1 四半期分、生産計画が後ろ倒しになっているイメージであり、今年は減少する気配がない。

2. セグメント別状況等

【半導体関連部品】

Q：前期比で事業利益の落ち方が大きいように見える。何か特別な変化が起きているのか。

A：セラミックパッケージと有機パッケージがあるが、有機の受注が減った影響が出ている。
セラミックパッケージは好調だった。有機パッケージも通信分野は好調だが、自動車関連のパッケージや基板が落ちたため、全体ではほぼ横ばいとなった。自動車関連部品も徐々に回復傾向のため、下期は正常化すると考えている。

【電子デバイス】

Q：1Q から 2Q にかけて、売上の伸びに対して事業利益の上がり方が弱い理由は何か。

A：自動車関連向けに売上の多い AVX が大きく落ち込んだ。自動車関連は回復し始めたが、
2Q までは主力工場であるエルサルバドルの稼働が落ちた影響が残った。
3Q から 4Q に向けて正常化すると見ている。

Q：売上・利益ともに下方修正した要因のほとんどが、AVX によるものか。
また、AVX を 100%子会社化したことによる変化は出ているか。

A：上期の業績は AVX の影響がかなり大きかった。
前期まで京セラと AVX は受注情報など共有できなかったが、100%子会社化後はこれができている。日本での販売は京セラが担当するなど、お互いの強みを出せるように方針を決めている最中。

Ｑ：その成果はいつ頃から出てくるか。
Ａ：京セラの電子部品と AVX を一体で運営できるような取り組みを考えている。来期の下期くらいから効果が出てくる見込み。

【ドキュメントソリューション】
Ｑ：需要がすぐに前の水準には戻らない中で、利益水準を持ち上げていくために追加的に何をすべきと考えているか。
Ａ：印刷量が以前の水準に戻るとは考えていない。消耗品の原価低減を進めており、これについてはほぼ目途がついた。事務機器だけでは以前の売上規模に戻らないと考えているので、産業用インクジェットプリンターや、文書管理など ECM 関連のソフトウェア開発に力を入れていく。

Ｑ：それぞれの成果が出てくるのは来期からか。
Ａ：そう考えている。商業用インクジェットプリンターはたくさんの引き合いをいただいており、来期から売上の貢献も大きくなってくると予想している。ソフトウェア関連も欧米で M&A を実施してきた効果が出てくるだろう。

【生活・環境（スマートエナジー事業）】
Ｑ：太陽電池や燃料電池などの動きに変化はあるか。また、蓄電池の状況について、アップデートがあれば教えて欲しい。
Ａ：環境問題は世界的な社会課題だと認識しており、再生可能エネルギーを増やしたいという考え。上期はコロナの影響で営業活動も思うようにできなかったが、徐々に再開してきた。下期以降は、太陽光発電を初期費用なしで取り付け、売電で回収する事業モデルをさらに強化していく。
蓄電池があれば、個人宅でもゼロエミッションハウスを作ることが可能なので、蓄電池の製造・販売にも力を入れていく。蓄電池については計画通り 4Q に量産が開始できる見通し。

Ｑ：燃料電池についてはどうか。欧州やアメリカでは補助金もあるが。
Ａ：一軒家であれば、太陽光発電と蓄電池によるゼロエミッションハウスを考えている。集合住宅では太陽光パネルをつけられないので、小型の燃料電池と、場合によっては蓄電池を加えた再生可能エネルギー展開をターゲットとしている。

Ｑ：大規模な太陽光発電所の取り組みなど、今のところ想定していないか。
Ａ：中小企業向けに屋根に取り付けるタイプの取り組みは進めていこうと考えているが大規模な太陽光発電に向けての今後の取り組みについては検討中。

【本社部門損益について】

Ｑ：本社部門損益が 100 億円上方修正された理由。

Ａ：全社的なコーポレートの経費を、全面的に抑制した。

Ｑ：4 月公表予想には削減額を積極的に織り込んでいなかったが、上期実績を踏まえ今回修正したということか。

Ａ：4 月時点でも織り込んではいたが、事業に対するコロナの影響が想定よりも早く出てきたため、経費削減できるところは早めに実施してきた。

Ｑ：コスト削減は一過性のものか、サステイナブルなものか。

Ａ：一過性の削減が多い。

3. その他

【工場の稼働状況について】

Ｑ：2Q の在庫がかなり減っているが、特に厳しく生産を抑えたセグメントはどこか。

Ａ：1Q 末と比較し、2Q の棚卸資産は 262 億円減少した。一番大きいのは「ドキュメントソリューション」だった。1Q に在庫となっていたものが 2Q に出荷された。
AVX は、1Q の稼働は低かったが 2Q には月を追うごとに生産状況が回復してきた。電子部品や半導体パッケージ関連についてはかなり高い稼働率になっている。

【M&A について】

Ｑ：M&A によりポートフォリオに追加したいと考えているものはあるか。

Ａ：センサーや光関連等の先端的なデバイスの部品関連を強化したい。

Ｑ：M&A を通じて業界再編の中心に乗り出すという考えはあるか。もしくは新規の新しい分野への投資を優先させるか。

Ａ：業界再編につながるような M&A はあまり考えていない。新たな製品につながるような案件に取り組んでいきたいと考えている。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての 2021 年 3 月期第 2 四半期決算カンファレンスコール開催日（2020 年 10 月 29 日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。